

2月の消費は駆け込み需要が本格化（日本）

1. 「消費動向」を把握するには？

全体的なモノの消費動向を把握できる代表的な指標として、経済産業省が毎月発表する「商業動態統計調査」が挙げられます。大きく「卸売業」と「小売業」に分けられ、特に「小売業」の動向が注目されます。

2. 最近の動向

28日に発表された2月の商業動態統計調査によると、商業販売額は前年同月比+2.8%の37兆7,580億円と、10カ月連続で増加しました。このうち「小売業」は同+3.6%の10兆9,130億円と、2月としては比較可能な1980年以降で過去3番目に大きな規模となりました。

業種別に見ると、8業種全てにおいて増加し、なかでも自動車は同+14.9%、機械器具は同+11.2%となり全体をけん引しました。自動車や家電製品などの高額商品の好調な販売が後押しした形です。

業態別にみると、百貨店（比較可能な既存店ベース）は同+2.9%、スーパー（同）は同+0.5%、コンビニ（同）は同+0.9%と、全ての業態において増加しました。なかでも百貨店では、全国主要10都市を中心に売上高の増勢が続いています。2月は上旬から中旬にかけて関東地方を中心に大雪に見舞われ、月間では例年に比べ入店客数が減少しました。しかし中旬以降は回復し、バレンタインデーの売上げが前年よりも活況となった他、高級時計や宝飾品などの高額商品の売上げも前年比2割超の増加となる好調さが続き、全体をけん引しました。



3. 今後の展開

1997年以来17年ぶりの消費税率引き上げを明日に控え、2月の統計には駆け込み需要の本格化が見られました。高額商品に対しては3%の税率引き上げの影響は大きく、早めに駆け込み需要が表れたようです。一方、食品など賞味・消費期限が短いものなどは増税直前の3月分に、それまでより大きな需要効果が表れると考えられます。スーパーをはじめとする小売店の広告には、様々な商品に対する「まとめ買い」、「買いため」といった見出しが目立ち、飲料など重量があるものやかさばる物などはネットスーパーなどによる配達の手配も多く見られ、需要を後押ししています。また今回の増税局面は、景気回復を背景に賃上げを実施する企業も大幅に増加するなど、17年前の増税時とは景況感が異なります。買いためた分の駆け込み需要の反動は予想されますが、消費は一時的な落ち込みにとどまり、再び回復基調となることが期待されます。

弊社マーケットレポート **検索!!** 2014年03月13日【キーワード No.1,287】2014年の春闘、主要企業の「ベア」が実現（日本）
2014年03月11日【キーワード No.1,285】消費税増税と天候要因が強く表れた2月の「街角景気」（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社